



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月8日

上場取引所 東名

上場会社名 名古屋鉄道株式会社

コード番号 9048 URL <http://top.meitetsu.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 安藤 隆司

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役財務部長

(氏名) 高田 恭介

TEL (052)588-0846

四半期報告書提出予定日 平成28年2月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	444,781	1.5	35,915	26.6	36,024	29.6	19,205	15.7
27年3月期第3四半期	438,316	0.1	28,376	2.8	27,788	5.9	16,605	27.3

(注)包括利益 28年3月期第3四半期 24,865百万円 (△5.4%) 27年3月期第3四半期 26,288百万円 (26.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	20.89	18.24
27年3月期第3四半期	18.46	16.79

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	1,092,267	312,128	26.6
27年3月期	1,066,985	291,484	25.5

(参考)自己資本 28年3月期第3四半期 290,609百万円 27年3月期 272,331百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	4.50	4.50
28年3月期	—	0.00	—		
28年3月期(予想)				5.00	5.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	614,000	0.8	37,500	△1.5	36,900	3.1	21,000	18.1	22.84

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.4「(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	919,772,531 株	27年3月期	919,772,531 株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	409,374 株	27年3月期	202,280 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	919,468,610 株	27年3月期3Q	899,711,290 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、四半期決算短信(添付資料)P.3「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・四半期決算補足説明資料の入手方法について

四半期決算補足説明資料は、TDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

○同日開示資料

平成28年3月期第3四半期 決算説明資料

(注) 上記の資料は、本日(平成28年2月8日)、T D n e t で開示するとともに、当社ホームページに掲載しております。

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)におけるわが国経済は、輸出・生産面に新興国経済の減速の影響がみられるものの、企業収益や所得・雇用環境が改善する中で、設備投資が緩やかな増加基調にあるほか、個人消費も底堅く推移するなど、景気は緩やかな回復基調を続けております。

こうした状況下、当社及び当社グループでは、「名鉄グループ中期経営計画～PLAN123～」における「『積極的な事業展開』と『強固な経営基盤の確立』の両輪で、新たな成長のステージに向けて前進する」という基本方針のもと、積極的な営業活動と経営の合理化に努めました。

当第3四半期連結累計期間の営業収益は4,447億81百万円(前年同期比1.5%増)となり、営業利益は359億15百万円(前年同期比26.6%増)、経常利益は360億24百万円(前年同期比29.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は192億5百万円(前年同期比15.7%増)となりました。

セグメント別の業績概況は、次のとおりであります。

①(交通事業)

鉄軌道事業につきましては、当社では、都市計画事業の一環として高架化工事を引き続き進めるなど、安全面の強化に努めたほか、一部特別車特急車両2200系の新車導入や1200系のリニューアルを行うなど、お客さまサービスの向上を図りました。営業施策面では、明治村開村50周年を記念した「明治村 時間旅行きっぷ」や、本年度に新造・リニューアルをした6車種をデザインした記念乗車券「Meitetsu New Scarlet Red Designs」を販売したほか、「三河線 刈谷駅～三河知立駅間開業100周年記念イベント」を実施するなど、旅客の需要喚起に努めました。

バス事業につきましては、名鉄バス(株)では、旺盛なインバウンド需要に対応するために昨年6月から名鉄バスセンター窓口にて専門オペレーターを介した5ヶ国語対応の同時通訳サービスを開始したほか、7月から高速バス「名古屋・富山線」及び「名古屋・高山線」を増便するなど、更なるサービスの向上と需要喚起に努めました。また、知多乗合(株)では、昨年11月に「イオンモール常滑」の開業に合わせて路線バスの「常滑線」及び「常滑南部線」を常滑りんくう地区に延伸するなど、お客さまの利便性向上を図ったほか、濃飛乗合自動車(株)では、インバウンド需要や北陸新幹線の延伸開業の効果を見込み、昨年12月から高速バス「高山-白川郷-富山線」の運行を開始するなど、新たな需要喚起に努めました。加えて、当社では、昨年10月に外国人旅行客向けの商品である「昇龍道高速バスきっぷ」のリニューアル及び利用エリアと利用期間を拡大した「昇龍道高速バスきっぷワイド」の発売を開始し、グループ全体でインバウンド対応の強化に努め、更なる誘客を図りました。

この結果、交通事業の営業収益は、鉄軌道事業やバス事業で輸送人員が増加したことなどにより、1,246億13百万円(前年同期比4.0%増)、営業利益は、燃料費の減少などもあり193億47百万円(前年同期比41.4%増)となりました。

②(運送事業)

トラック事業につきましては、名鉄運輸(株)をはじめとした各社において適正運賃収受の取り組みに引き続き努めました。

海運事業につきましては、太平洋フェリー(株)では、2代目「きそ」の就航10周年記念キャンペーンを行うなど、旅客の需要喚起に努めました。

この結果、運送事業の営業収益は1,005億81百万円(前年同期比0.8%減)となりましたが、営業利益は、燃料費の減少などから55億82百万円(前年同期比42.3%増)となりました。

③(不動産事業)

不動産賃貸業につきましては、名鉄協商(株)では、パーキング事業の拡大に伴い、効率的な管理オペレーション構築と、お客さまサービスの更なる向上を目的として、昨年5月に駐車場の運営管理業務を行う100%出資子会社「名鉄協商パーキングサービス(株)」を設立しました。また、(株)メルサでは、昨年9月に東京・銀座5丁目にある「ニューメルサ」を「EXIT M E L S A」としてリニューアルオープンするなど、新規顧客の獲得を図りました。

不動産分譲業につきましては、当社では、分譲団地「名鉄陽なたの丘 蒼空の街」の販売を引き続き進めました。

この結果、不動産事業の営業収益は、分譲マンションの販売引渡戸数が前年同期に比べ増加したこともあり、541億73百万円（前年同期比6.9%増）となりました。一方、営業利益は、不動産分譲原価が増加するなど、57億16百万円（前年同期比4.5%減）となりました。

④（レジャー・サービス事業）

ホテル業につきましては、(株)名鉄グランドホテルでは、「名鉄ニューグランドホテル」の開業30周年に合わせ全客室のリニューアルを行ったほか、「名鉄グランドホテル」の「欧風料理 アイリス」を「カジュアルダイニング アイリス」としてリニューアルオープンするなど、サービスの向上を図りました。

観光施設につきましては、(株)名鉄インプレスでは、開園35周年を迎えた「南知多ビーチランド」において昨年3月に新設した「ふれあいおさかな館」が好調であったほか、「リトルワールド」において、グルメイベント「スイーツEXPO」及び「世界のBBQフェス！」を開催するなど、集客力の向上に努めました。また、(株)名鉄レストランでは、昨年3月から運営受託を開始した道の駅「もっくる新城」が好調に推移したほか、(株)メイフーズでは、昨年7月に「ラの壺 知立店」をオープンするなど、新規顧客の獲得に努めました。

この結果、レジャー・サービス事業の営業収益は、ホテル業において好調なインバウンド需要を取り込んだこともあり、415億52百万円（前年同期比2.8%増）、営業利益は19億73百万円（前年同期比86.2%増）となりました。

⑤（流通事業）

百貨店業につきましては、(株)名鉄百貨店では、昨年4月に前年度からの大型改装の仕上げとして、中部エリアで初出店となる「Café&Meal MUJI」を併設した「無印良品」がリニューアルオープンしたほか、雑貨専門店「ロフト」を誘致するなど、新規顧客の獲得に努めました。

その他物品販売につきましては、名鉄産業(株)では、駅店舗事業で「ファミリーマートエスタシオ」の出店を進めたほか、フランチャイズ店舗のリニューアルを図りました。

しかしながら、流通事業全体では、百貨店業での減収や価格下落による石油販売の減収などの影響で、営業収益は1,028億5百万円（前年同期比3.7%減）、営業利益は4億94百万円（前年同期比9.5%減）となりました。

⑥（その他の事業）

その他の事業につきましては、設備工事や保守整備事業において受注が減少したため、営業収益は515億61百万円（前年同期比2.1%減）、営業利益は23億84百万円（前年同期比14.4%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末においては、総資産が前連結会計年度末に比べ252億81百万円増加しております。これは主として、減価償却などにより建物及び構築物が79億70百万円減少した一方で、現金及び預金が111億80百万円、分譲マンション建設などにより分譲土地建物が67億95百万円、保有株式の時価上昇などにより投資有価証券が58億70百万円増加したことなどによるものであります。

また、負債の部は前連結会計年度末に比べ46億37百万円増加しております。これは主として、工事代金の支払いなどにより支払手形及び買掛金が175億11百万円減少した一方で、新規発行により社債が250億円増加したことなどによるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べ206億44百万円増加しております。これは主として、利益剰余金が132億97百万円、保有株式の時価上昇などによりその他有価証券評価差額金が28億5百万円増加したことなどによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の通期の連結業績予想につきましては、当第3四半期連結累計期間の業績を踏まえて検討した結果、前回公表時（平成27年11月9日）より変更はありません。

業績予想につきましては、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、上記の変更に伴う四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,006	24,186
受取手形及び売掛金	54,064	54,339
短期貸付金	6,170	5,332
分譲土地建物	49,949	56,745
商品及び製品	7,893	7,792
仕掛品	521	2,050
原材料及び貯蔵品	4,044	4,280
繰延税金資産	5,387	2,249
その他	16,406	24,788
貸倒引当金	△824	△202
流動資産合計	156,620	181,562
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	311,861	303,891
機械装置及び運搬具(純額)	61,291	63,395
土地	363,958	359,993
リース資産(純額)	8,726	8,810
建設仮勘定	22,750	28,406
その他(純額)	7,676	7,565
有形固定資産合計	776,266	772,063
無形固定資産		
施設利用権	6,703	5,649
のれん	1,295	1,143
リース資産	413	130
その他	1,656	2,220
無形固定資産合計	10,069	9,143
投資その他の資産		
投資有価証券	100,453	106,324
長期貸付金	261	266
繰延税金資産	9,055	8,974
その他	16,060	15,787
貸倒引当金	△1,801	△1,856
投資その他の資産合計	124,030	129,497
固定資産合計	910,365	910,704
資産合計	1,066,985	1,092,267

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	74,234	56,723
短期借入金	83,018	82,912
リース債務	3,216	3,085
未払法人税等	4,821	4,662
繰延税金負債	0	65
従業員預り金	18,587	18,807
賞与引当金	5,356	1,730
整理損失引当金	127	475
商品券等引換引当金	1,838	1,860
その他	65,190	74,391
流動負債合計	256,391	244,715
固定負債		
社債	165,000	190,000
長期借入金	217,910	207,483
リース債務	6,203	6,387
繰延税金負債	6,443	7,758
再評価に係る繰延税金負債	57,515	57,288
役員退職慰労引当金	1,630	1,623
整理損失引当金	7,083	6,330
商品券等引換引当金	459	427
退職給付に係る負債	36,407	35,986
その他	20,455	22,137
固定負債合計	519,109	535,423
負債合計	775,501	780,138
純資産の部		
株主資本		
資本金	88,863	88,863
資本剰余金	23,106	23,044
利益剰余金	63,237	76,534
自己株式	△50	△149
株主資本合計	175,156	188,292
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,909	26,715
繰延ヘッジ損益	△188	△504
土地再評価差額金	75,748	77,841
為替換算調整勘定	△9	△10
退職給付に係る調整累計額	△2,285	△1,725
その他の包括利益累計額合計	97,174	102,316
非支配株主持分	19,153	21,519
純資産合計	291,484	312,128
負債純資産合計	1,066,985	1,092,267

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
営業収益	438,316	444,781
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	372,983	370,650
販売費及び一般管理費	36,956	38,215
営業費合計	409,940	408,866
営業利益	28,376	35,915
営業外収益		
受取利息	39	37
受取配当金	1,120	1,271
持分法による投資利益	2,113	2,250
雑収入	1,220	1,108
営業外収益合計	4,493	4,668
営業外費用		
支払利息	4,275	3,671
雑支出	805	887
営業外費用合計	5,081	4,559
経常利益	27,788	36,024
特別利益		
固定資産売却益	1,013	1,627
工事負担金等受入額	1,052	580
投資有価証券売却益	319	235
その他	384	305
特別利益合計	2,771	2,748
特別損失		
固定資産売却損	137	275
減損損失	792	3,997
固定資産除却損	100	81
工事負担金等圧縮額	1,034	541
その他	1,914	781
特別損失合計	3,979	5,677
税金等調整前四半期純利益	26,579	33,096
法人税、住民税及び事業税	5,262	8,009
法人税等調整額	2,985	3,419
法人税等合計	8,248	11,428
四半期純利益	18,331	21,667
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,725	2,462
親会社株主に帰属する四半期純利益	16,605	19,205

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	18,331	21,667
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,726	2,671
繰延ヘッジ損益	△196	△326
土地再評価差額金	126	32
為替換算調整勘定	5	△0
退職給付に係る調整額	927	650
持分法適用会社に対する持分相当額	368	170
その他の包括利益合計	7,956	3,197
四半期包括利益	26,288	24,865
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	24,265	22,280
非支配株主に係る四半期包括利益	2,022	2,584

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	交通事業	運送事業	不動産事業	レジャー・サービス事業	流通事業	その他の事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益計算書計上額 (注)3
営業収益									
外部顧客に対する営業収益	118,163	101,030	45,692	39,319	95,598	38,512	438,316	—	438,316
セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,669	321	4,965	1,118	11,205	14,163	33,443	△ 33,443	—
計	119,832	101,352	50,657	40,438	106,803	52,675	471,760	△ 33,443	438,316
セグメント利益	13,686	3,923	5,989	1,059	546	2,786	27,991	384	28,376

(注)1. 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、以下の事業セグメントを含んでおります。

設備の保守・整備、航空事業、ビル管理メンテナンス業、保険代理店業等

2. セグメント利益の調整額384百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	交通事業	運送事業	不動産事業	レジャー・サービス事業	流通事業	その他の事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益計算書計上額 (注)3
営業収益									
外部顧客に対する営業収益	122,882	100,279	49,076	40,360	94,573	37,609	444,781	—	444,781
セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,731	301	5,097	1,191	8,231	13,951	30,505	△ 30,505	—
計	124,613	100,581	54,173	41,552	102,805	51,561	475,287	△ 30,505	444,781
セグメント利益	19,347	5,582	5,716	1,973	494	2,384	35,498	417	35,915

(注)1. 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、以下の事業セグメントを含んでおります。

設備の保守・整備、航空事業、ビル管理メンテナンス業、保険代理店業等

2. セグメント利益の調整額417百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。